

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	ICTの利活用による投票環境向上に係る調査研究・政見放送手話通訳士研修会の事務委託事業			担当部局	自治行政局選挙部			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	管理課			課長 笠置 隆範	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	投票環境の向上方策等に関する研究会報告				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投票率が低下傾向にある中、有権者が投票しやすい環境を整備していくことは引き続きの課題である。投票環境の向上方策等に関する研究会報告(H30.8)を踏まえ、更なる有権者の利便性向上のため、ICTの利活用による投票環境向上方策等を検討する。また、参議院選挙区選挙における政見放送への手話通訳付与については、政見放送における手話が可能な手話通訳士の増加を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	更なる有権者の利便性向上のため、投票環境の向上方策等に関する研究会報告(H30.8)を踏まえ、タブレット端末などの汎用機を用いた電子投票機による電子投票の改善等について調査研究を行う。 また、参議院選挙区選挙において手話通訳を付与するために必要な政見放送における手話が可能な手話通訳士を十分に確保するため、研修履修者数の少ない地方都市等の手話通訳士を主な対象として全国各地の主要都市において「政見放送手話通訳士研修会」を開催する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	0	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	0	23	
	執行額	0	0	0	0	0	0		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
庁費		0	22						
職員旅費		0	0.4						
委員等旅費		0	0.4						
諸謝金		0	0.2						
その他		0	0						
計		0	23						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	調査研究により整理した課題の数等	調査研究により整理した課題の数等	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度
	政見放送の手話通訳を行うことができる者を100名増加	政見放送手話通訳士研修会の履修者数	成果実績	人	-	-	70	-	-
			目標値	人	-	-	100	100	100
			達成度	%	-	-	70	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	前年度実績を元に設定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込					
		活動実績	当初見込み											
調査研究の検討課題項目数		活動実績	件	-	-	-	-	-	-					
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	1					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込					
		政見放送手話通訳士研修会の開催件数								活動実績	回	-	-	4
				当初見込み	回	-	-	4	4					
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込						
		調査研究事業費／調査研究の成果物						単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
								計算式	/	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込						
		総事業費／政見放送手話通訳士研修会の開催件数						単位当たりコスト	百万円	-	-	0.6	0.7	
								計算式	/	-	-	2.3百万円／4回	2.7百万円／4回	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅲ. 選挙制度等											
		施策	選挙制度等の適切な運用											
		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
					実績値	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
						-								
						-	施策の進捗状況(実績)							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		-												
		アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
						成果実績	-	-	-	-	-	-		
						目標値	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
			成果実績	-	-	-	-	-	-					
			目標値	-	-	-	-	-	-					
			達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投票環境の向上方策等に関する研究会報告において、ICTの利活用による投票環境向上等の検討を進めることが提言された。 また、障害者差別解消法により「社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮」が求められており、政見放送における手話が可能な手話通訳士を十分に確保する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	選挙の公正を確保することを前提とした更なる有権者の利便性向上のための調査研究であること。また、参議院選挙区選挙における、政見放送の手話通訳士を十分に確保するための事業であり、国が主体となって行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	投票環境の向上方策等に関する研究会報告において、ICTの利活用による投票環境向上等の検討を進めることが提言された。 また、障害者差別解消法により「社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮」が求められており、政見放送における手話が可能な手話通訳士を十分に確保する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

